

# 「Starlink」ネットワークサービスが注目を集めた「KDDI SUMMIT 2024」

神谷 直亮

「つながろう。創ろう。未来のために」をテーマに掲げた KDDI グループのビジネスイベント「KDDI SUMMIT 2024」が、9月3日、4日に虎ノ門ヒルズフォーラム（東京都港区）で開催された。

今回の会場は、「ネットワーク」「モビリティ」「メタバース・XR」「AI・セキュリティ」「ロジスティクス」「災害対策」「未来人材」「オープンイノベーション」の8つのきめの細かい構成になっており大勢の来場者で賑わっていた。

「ネットワーク」のステージでは、「KDDIの通信品質 No.1 に向けた取り組み」をコンセプトにして、最近特に力を入れている「Starlink ネットワークサービス」と「WA-KONX」と呼ぶ「5G SA(スタンドアローン)を活用した映像ソリューション」を目玉にした紹介が行われた。

「Starlink ネットワークサービス」のコーナーには、注目の「Starlink」アンテナ、長期利用を視野に入れた本格的な基地局、短期利用者向けの可搬局が展示され、「Starlink Business」と「Starlink Mobile Link」の2つのカテゴリで説明が行われていた。前者は、半径約 20m～100m

のピンポイントエリアをカバーし Wi-Fi や有線 LAN によるサービスを提供する。後者は、半径 500m から数 km 程度をカバーするモバイル電話通信サービスがベースになっている。「Starlink Mobile Link」インターネットアクセスサービスのユースケースとしては、北海道新幹線渡島トンネル上二股工区での清水建設による活用例が紹介された。

説明員にすでに日本で契約済みの「Starlink」アンテナの数と、日本全国に設置済みの基地局の総数を聞いてみたら「アンテナの数は公表できない。基地局の数は、現時点で 200～300 局であるが、近いうちに 1200 局に増やす予定」との回答であった。ちなみに日本には、6,847 の離島、16,667 の山があるとのことで、基地局を増やすのは容易ではない。KDDI としては、とりえず 1,000 カ所の山小屋に可搬型アンテナを設置する目標を掲げているようだ。

「5G SA を活用する映像関連ソリューション」は、ソニーと共同で実証実験を進めている案件で、複数の伝送ネットワークを使い分けて同時に利用できるようにす

る映像ソリューション技術である。

ブースには、ソニーの 4K 60p ハンディカムコーダ「PXW-Z280」（1/2 インチ 4K Exmore R 3CMOS センサー搭載）と 5G 対応のポータブルデータトランスミッター「PDT-FP1」が展示されており、臨場感に満ちた説明が行われていた。「PDT-FP1」は、高速モバイルデータ通信による映像伝送に特化した無線通信機器で、3月に発売を開始したばかりとのことであった。

「モビリティ」のステージでは、通信と AI を活用する取り組みが紹介された。「AI ドローン Skydio X10」と「ロボットプラットフォーム」である。

「Skydio X10」と名付けられたスマートドローンは、名称からわかる通り米カリフォルニア州サンマテオを拠点とする Skydio 社製で、小型ながら最先端のセンサーと AI 機能を搭載した優れモノである。性能については、「最高速度が 45mph、最大飛行時間 40 分、起動に要する時間 40 秒」と説明していた。また、機種に関しては、「Skylo X10」の他に用途によって「X10D（公共安全用）」「X2（エネルギー&ユティリティ産業用）」「S2+（他の産業用）」を使い分けることができる。最新バージョンとしては、「Skydio VT300-Z」「VT300-L」を挙げていた。また、AI を搭載したドローンのメリットについては、「暗闇や非 GPS 環境での自立飛行を可能にする」と強調した。

「ロボットプラットフォーム」のコーナーでは、未来の体験の場として、ロボットによる注文品の配送デモ、「コネクティッド・カー・コンセプト」の展示、「AI オンデマンド交通 mobi」の紹介などが行われていた。

展示された「コネクティッド・カー・コ



写真1 「ネットワーク」のステージには、注目の「Starlink」衛星通信用のアンテナが展示され注目を集めた。



写真2 「映像関連ソリューション」のコーナーには、ソニーのハンディカム「PXW-Z280」と 5G 対応のポータブルデータトランスミッター「PDT-FP1」が展示され関心を呼んだ。

ンセプト」には、シアターが組み込まれており、実際に乗車して前面に設置されたスクリーンで、エンターテインメントプログラムを楽しむことができるアレンジがなされていた。KDDIは、2023年末に「コネクテッド・カー」事業を展開するKDDI Spherience社を米テキサス州に設立して、今年4月から世界規模で活動を開始している。今回の展示とデモでKDDIグループが掲げる「Vision 2030」の進展状況を示す狙いが強く感じられた。

「AI オンデマンド交通 mobi」は、「Community Mobility」をコンセプトにしたAIを駆使するエリア定額乗り放題のシェアリングサービスである。開発者のWILLER社（本社：大阪府大阪市）と提携して、地域住民が移動手段を共有するこの新しい交通サービスに相乗りすることで、KDDIとしてはスマートフォンでの予約や呼び出しで配車される日本版MaaS（Mobility-as-a-Service）の基盤固めに協力する狙いがあると思われた。

「メタバース・XR」のステージでは、「メタバース・デジタルツイン」「デジタルツインを活用したDXツール」「生成AIバーチャルヒューマン」「3D点群データ圧縮技術」の展示とデモが行われていた。

「メタバース・デジタルツイン」のコーナーでは、仮想空間でのアバターによるコミュニケーションが実現する「aU Metaverse」、仮想空間上でイマーシブライブを楽しむ「aU Live」、現実と仮想空間が連動したエンタメ空間「Tokyo NODE」、店舗とスタッフのデジタルツインによるショッピング体験が可能な「aU Place」など、用途に応じた様々なプラットフォームが紹介されていた。特に「aU Metaverse」では、アイテムを着たり、部屋に飾ったりすることができる新しいWeb3に対応するメタバースを紹介して関心と呼んでいた。また、「カラオケなどで3D空間を活かした遊びも可能」とのことであった。

「デジタルツインを活用したDXツール」については、「施設管理やプロモーションなどの用途で、現実を精巧に再現した3D仮



写真3 「モビリティ」のコーナーでは、小型ながら最先端のセンサーとAI機能を搭載したSkydio社製のスマートドローンが注目的になった。

想空間にAIを融合させたデジタルツインを提供することで、業務の効率化や顧客の体験価値の向上に貢献できる」と語っていた。「生成AIバーチャルヒューマン」のコーナーでは、液晶デジタルサイネージの前に立ってバーチャルヒューマンに商品を注文すると、その商品をロボットが配送するデモが行われた。まさに未来のショッピングを体験である。

「3D点群データ圧縮技術」のコーナーでは、タイトルの通りのデータ圧縮技術とリアルタイム伝送技術の説明が行われた。

「AI・セキュリティ」のステージでは、まずKDDIのAIへの取り組みが紹介され、次いで次世代暗号技術の説明が行われた。AIの取り組みに関しては、大規模言語モデル「ELYZA」とデータ活用アシスタント「Conata Data Agent」を売り込んでいた。次世代暗号技術については、「KDDIは、世界最速の処理性能を誇る共通鍵暗号 Rocca-Sの開発に貢献し、耐量子計算機暗号の安全性を確立するための暗号解読コンテストにおいて世界記録を達成した」との実績を語っていた。

「未来人材」のステージでは、KDDIがブラチナパートナーとして協賛する大阪・関西万博で紹介する未来都市と子供たちが未来を考えて描いた絵巻を披露した。

また「オープンイノベーション」のステージでは、KDDIが支援する「MUGENLABO」のスタートアップ事業者5社（BiPSEE、



写真4 BiPSEE社は、うつ病患者に対する認知行動療法の説明をVRヘッドセットを使って実施して注目的になった。

ログラス、ビットオーク、Ex-Work、Parame)による興味深いプレゼンテーションが行われていた。

「心を支えるVRソリューションを創り出す」を旗印に掲げるBiPSEE社は、医学的なエビデンスに基づくVRとAI技術を駆使するメドテック事業者である。開発を進めている具体的な案件として挙げたのは、薬が効きづらいうつ病患者に対するVRを活用する認知行動療法「BiPSEE Depression」で、中国のPICO社のVRヘッドセット「PICO 4」を使って臨床研究の状況を説明していた。この他、医療行為に不安を感じている子供の気をそらすAR「BiPSEE Kids」や仕事への過度な集中による疲労や悩みの緩和を目指すVRコンテンツ「BiPSEE Cog Flex」などの開発を進めているという。なお、同社の代表取締役CEOは、高知大学医学部「医療×VR」学の特任教授とのことであった。

ログラス社は、予実管理の生産性を改善する経営企画向けのクラウドシステムの開発を行っている。具体的なソリューションとしては、予算策定、予算管理、子会社・部門管理、見込み・実績の収集・統合、多軸分析などを挙げていた。

Naoakira Kamiya  
衛星システム総研 代表  
メディアジャーナリスト